公益社団法人秦野市シルバー人材センター

# 令和８年度事業計画

## Ⅰ　基本方針

今年２月、衆議院選挙の歴史的勝利を経て誕生した現政権は、責任ある積極財政による経済成長の実現を目指しています。

しかし、依然として物価高騰が続く中、人手不足と賃上げへの対応が急務となるなど中小企業･小規模事業者は、厳しい経営環境にあり、さらに、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少による労働力や人材の不足という大きな課題にも直面しています。

また、昨年５月に公布された改正労働安全衛生法等は、個人事業者等に対する安全衛生対策や職場のメンタルヘルス対策の推進、高年齢労働者の労働災害防止の推進等を主な内容としています。

そうした中、個人事業者である会員が健康で安全に就業できる環境の整備は、当センターにとって最優先事項となります。

そこで、令和８年度は、第１次中期計画の初年度として、計画で定めた４つの目標値、①会員数、②契約金額、③安全・適正就業への取り組み、④デジタル化への対応の実現に向けて取り組んでまいります。

特に、安全・適正就業への取り組みにつきましては、「安全就業の第一歩は、健康管理から」の考えに基づき、健康の維持増進に努めるとともに、安全パトロールの通年実施や安全・適正就業アドバイザーによる事故の原因分析や対策の検討等、会員の皆さんの健康及び就業時の事故防止、そして適正就業の推進を図ってまいります。

また、インボイス制度における経過措置の延長及び変更や全シ協による「新たな仲間づくり計画」に係る会員純増目標数の設定、公益法人制度改革に伴う新会計基準への対応など当センターを取り巻く環境は、大きく変化しており、これらに適切に対応し、効率的な経営に努めていくことが必要となります。

今後も、健康で働く意欲のある高齢者の就業の受け皿として、環境の変化等に対応した安定的な法人経営に努めるとともに、会員の就業やボランティアなどの様々な活動により、ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、魅力ある事業展開を図ってまいります。

## Ⅱ　令和８年度シルバー人材センターの取り組み

### １　会員増・入会促進

令和７年度の会員数の純増は55名で前年度に比べて27名の増加（令和８年２月２８日現在）となりましたが、会員の平均年齢は75歳と高止まりしていていることから、70歳以下の会員や女性会員を増やすなど、入会促進と退会抑制に取り組みます。

(1)　会員募集体制の強化
(2)　女性会員の拡大
(3)　入会から就業までの会員サポート体制の強化
(4)　会員の満足度向上による定着の促進

### ２　就業機会の確保・開拓

受注件数及び就業延人員は、令和３年度以降、減少していますが、これは、除草作業等屋外作業の減少が主な要因であることから、就業会員の確保に取り組むとともに、屋外作業を希望されない会員のための就業機会創出等に取り組みます。

(1)　除草作業等の人員確保による受注拡大
(2)　高齢化に対応した就業機会の創出
(3)　就業支援体制の充実と会員ニーズへの対応
(4)　新規事業の創出

### ３　健康・安全・適正就業

様々な安全推進活動を通じて事故発生防止、再発防止、安全意識の向上等に努めてきましたが、最終目標である「事故ゼロ」には程遠い状態が続いていることから、一層の安全対策の充実と徹底に取り組みます。

(1)　安全意識の定着化と現場安全管理の強化
(2)　作業や安全に関するマニュアルの整備と安全作業の徹底
(3)　健康管理と予防活動の充実

### ４　組織・運営体制強化

地区懇談会の開催や会員就業場所への事務局職員訪問など、会員と

のコミュニケーションづくりに努めるとともに、役員の担い手確保、女性会員の登用など、効率的で持続可能な組織体制づくりに取り組みます。

(1)　持続可能な組織体制の構築
(2)　就業会員を通して地域社会との連携強化
(3)　デジタルツールを利用した業務効率化
(4)　ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）を踏まえた組織の社会的価値向上

5　財務基盤の強化

最低賃金の引上げや物価高騰などの動向等、環境の変化を的確に把握し、継続的かつ柔軟に対応することで健全な財務基盤の確立に取り組みます。

(1)　持続可能な財務基盤の確立
(2)　自主財源の強化と事業領域の拡大
(3)　安定的なセンター経営の推進

6　広報・普及啓発

広報活動及び普及活動により、入会や就業の案内、センターのＰＲ、イベント参加者募集など、会員や入会希望者、顧客が必要とする情報をタイムリーかつ効果的に発信することに努めます。

(1)　パソコン・スマホを活用した情報発信の強化
(2)　迅速な情報共有体制の構築
(3)　広報活動による事業推進の支援

7　教育研修・スキルアップ

顧客満足度向上のための接遇教育や作業品質の維持向上のための技術講習、スマートフォン等デジタル機器の操作方法などについて継続的な実施に取り組みます。

(1)　作業グループにおける技能研修と後継者育成の実施
(2)　全職種に共通する接遇及び安全研修の実施
(3)　組織の信頼性と社会的責任の確保
(4)　教育・研修資料のデジタル情報での開示